

北東アジア動向分析

2007年9月

ERINA

中国

高成長を続ける東北三省の経済

東北三省の今年上半期の経済指標は高い伸びを示し、GDP 成長率は各省とも全国平均(11.5%)を上回っている。特に吉林省の成長率は17.3%増で突出している。個別にみると、全社会固定資産投資は、遼寧省が前年同期比36.4%増、黒龍江省が同25.5%増であり、依然として経済成長の原動力となっている。社会消費品小売額については、遼寧省が前年同期比16.1%増、吉林省が同18.6%増、黒龍江省が同15.6%増であり、いずれも全国伸び率の15.4%より高く、東北三省の消費水準が引き続き上昇傾向にあることが窺える。このほか、輸出の伸び率も、遼寧省が前年同期比35.3%増、吉林省が同48.0%増、黒龍江省が同36.0%増であり、高い水準で推移している。

遼寧省経済は、GDP 成長率が2004年より3年連続12%以上と安定した「高成長」を維持してきたが、今年上半期はさらに1994年以来最高の14.8%を記録した。特に、同省の工業部門の成長がすさまじい。一定規模以上の工業企業(国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業)は、5年連続で20%前後の高い伸びを維持している。今年上半期、その生産額は、2,327.6億元(約3兆7,000億円)に達し、対前年比22%増となった。また、同利益額は前年同期の2.4倍に相当する374.9億元(約6,000億円)と急増した。

遼寧省の工業部門急成長の背景には、工業部門のトップ産業である設備製造セクターに対する多額の直接投資が寄与するところが大きい。今年上半期、新たに設立された外資系設備製造企業は227社に上り、外資導入額(実行ベース)は前年同期比52%増の13億4,600万ドルに達した。同省が推進する沿海部開発「五点一線」計画の一翼である「大連長興島臨港工業区」には、韓国STXグループの造船プロジェクト(第1期投資額4億1,000万ドル)、シンガポール万邦グループの船舶修理・公共港湾エリアの建設プロジェクト(投資総額約7億ドル)など、設備製造業の大型投資が目立っている。

景気過熱を抑制 今年4度目の利上げ

中国人民銀行(中央銀行)は8月21日、金融機関の預金基準金利と貸出基準金利を引き上げると発表した。利上げ幅は預金基準金利、貸出基準金利とも0.27%(1年もの)で、8月22日より実施する。中国の利上げは、3月17日発表(3月18日実施)、5月18日発表(5月19日実施)、7月20日発表(7月21日実施)に続き、今年4回目となる。今回の利上げで、預金基準金利は3.6%(1年もの)、貸出基準金利は7.02%(同)となる。

金融引き締めが続く要因として、不動産への過剰な投資を抑制することや、膨張する株式市場のバブル破綻を回避することなどが挙げられる。さらに、穀物、肉類・家畜類

などの食品を中心に、7月の消費者物価指数(CPI)は、対前年同期比で5.6%上昇し、10年ぶりの上げ幅となった。このようなインフレ率の急上昇を抑えることも利上げの狙いであろう。しかし、外貨準備高(07年6月末現在、1兆3,326億ドル)の激増によって過剰流動性という結果をもたらし、過剰流動性によって銀行貸出及び全社会固定資産投資が急増するなか、頻繁な利上げを含めた金融引き締め対策はどこまで有効なのか。銀行口座から不動産、株式市場への資金流入に歯止めがかかるか。いまの中国経済から目が離せない状況が続きそうだ。

(ERINA 調査研究部研究員 朱 永浩)

		2004年				2005年				2006年				2007年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	9.5	12.8	12.2	11.7	9.9	12.3	12.0	11.6	10.7	13.8	14.5	12.0	11.5	14.8	17.3	11.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.7	23.4	18.6	13.0	16.4	20.1	11.0	15.3	12.5	20.0	18.5	15.2	18.5	22.0	24.4	16.0
固定資産投資伸び率	%	25.8	43.1	20.9	22.1	25.7	40.1	53.8	25.4	23.7	34.8	55.4	29.1	25.9	36.4	-	25.5
社会消費品小売額伸び率	%	13.3	13.4	12.8	13.0	12.9	13.5	13.5	13.0	13.7	14.5	14.7	13.5	15.4	16.1	18.6	15.6
輸出入収支	億ドル	320.0	34.0	33.6	5.7	1,019.0	58.7	15.9	25.7	1,774.7	82.5	19.2	40.2	1,125.2	56.9	11.1	18.3
輸出伸び率	%	35.4	29.8	21.4	28.1	28.4	23.9	43.9	64.9	27.2	20.8	21.5	38.9	27.6	35.3	48.0	36.0
輸入伸び率	%	36.0	30.1	28.0	26.7	17.6	13.4	20.0	12.6	20.0	14.2	21.1	26.3	18.2	22.1	20.8	8.7

(注)前年同期比

鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ、

固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。

(出所)中国国家统计局、黒龍江省統計局、中国商務部、遼寧省商業庁、各種新聞報道より作成。

ロシア

極東ザバイカル地域の対外経済関係（2006年）*

貿易

極東ザバイカル地域全体の総貿易高は180億7,300万ドル（前年比22%増）であった。そのうち輸入が88億5,100万ドルで前年比55%増と大きく伸びたのに対し、輸出は92億2,200万ドルで前年比わずか1%増に止まった。総貿易全体の80%を中国（31%）、日本（25%）、韓国（19%）、米国（5%）で占めた。

連邦構成主体別に見てみると（総貿易高）、サハリン州52億8,300万ドル（29%）、ハバロフスク地方46億ドル（26%）、沿海地方45億8,960万ドル（25%）の順であった。

輸出に関しては、ハバロフスク地方36億8,000万ドル（39%）、サハ共和国15億4,100万ドル（17%）、沿海地方14億8,400万ドル（16%）、サハリン州12億9,200万ドル（14%）の順となった。輸出品目の内訳は、燃料・エネルギー製品が56%、木材（製品）が18%、金属（製品）が10%、水産物および食料品が各々5%、機械・設備品が4%、その他2%であった。

輸入については、サハリン州39億9,100万ドル（45%）、沿海地方31億600万ドル（35%）、ハバロフスク地方9億2,000万ドル（10%）の順であった。輸入品目の内訳は、機械・設備品が59%、食料品と繊維品が各々10%、金属（製品）が8%、鉱物および燃料・エネルギー製品、木材（製品）が各々1%、その他10%であった。

外国投資

ロシアに対する2006年の外国投資のうち12%が極東ザバイカル地域に向けられた。総額64億8,280万ドル（前年比8%増）となったが、2000年段階（5億4,940万ドル）に比べ約12倍増である。外国投資先としては、サハリン州が圧倒的位置（83%）を占めており、第2位のハバロフスク地方は3%でしかない。

国別にみると、オランダが36億3,830万ドル（57%）、バハマ諸島が6億2,360万ドル（10%）、インドが5億5,590万ドル（9%）、日本が5億4,090万ドル（8%）、英国が4億6,860万ドル（7%）、ルクセンブルクが2億7,880万ドル（4%）、中国が9,660万ドル（1%）、その他（4%）であった。外国投資の対象としては、サハリン2プロジェクト関係が圧倒的部分を占めている。

中ロエネルギー協力の実相

ロシア国営石油会社ロスネフチと中国石油天然ガス集团公司（CNPC）の合弁企業 Vostok

* データは、極東ザバイカル協会対外経済関係局発表資料に基づく。極東ザバイカル協会には、極東連邦管区に含まれる連邦構成主体（沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、サハ共和国、アムール州、カムチャツカ州、サハリン州、マガダン州、チュコト自治管区）の他、シベリア連邦管区のうちバイカル湖以東に位置するブリヤート共和国およびチタ州、アガ・ブリヤート自治管区が含まれる。尚、チタ州とアガ・ブリヤート自治管区は2008年3月1日から合併し、「ザバイカル地方」となる。

Energy が、東シベリアの石油ガス鉱区の入札で 2 鉱区（ザパドノ・チョンスコエおよびヴェルフネイチェルスコエ）の開発権を合計 11 億 8,000 万ルーブ（約 4,170 万ドル相当）で獲得した[†]。これらは小規模油ガス田であるが、今回の落札は、CNPC にとってロシアで取得する記念すべき第 1 号石油ガス開発プロジェクトである。

CNPC がロシアの東シベリアに賦存する石油ガスに注目し始めたのが 1992 年であった。当初、最有力ガス田コヴィクタの開発を狙って中韓コンソーシアムが立ち上げられたが、対中ガス輸出の事業化については中口間でのガス価格の乖離が大きいなどの理由で実現していない。

この間、中国経済は順調な伸びを見せ、エネルギー消費が増大し、1996 年には原油の純輸入国になった。これを受けて、中国は石油資源の獲得を国内から海外へと軸足を移す戦略を明確にした。中国はエネルギー大需要国である自国と資源大供給国であるロシアとは「相互補完」、「互恵関係」にあるとの大キャンペーンを展開した。政治面では、4,000km に及ぶ国境線の確定を行い、2001 年には「中韓善隣友好協力条約」を交わし、早急に国交を前進させた。他方、石油輸入に関しては 2003 年に 300 万トンの石油をロシアから輸入したのを手始めに年々拡大させ、中国側の権益の確保に努めてきた。背景にはユコス問題やパイプライン・ルート問題がある。さらに、中国は「協力維持・強化」の方針のもと、2008 年工事完成を目指しているトランスネフチのタイシェット～スコヴォロディノ間太平洋石油パイプライン（ESPO）工事に 3,000 人の中国人工事関係者を就労させ急ピッチで工事が進められている。ロシア領内支線建設費は中国側が負担する。

中国はこの間、一貫してロシア石油ガス資源の自主開発を窺い、石油・ガス鉱区の入札を繰り返し行ったが、2002 年 12 月のスラブネフチ民営化の入札で敗退し、東シベリアのヴァンコール油田やヴェルフネチョンスコエ油田あるいはサハ共和国のタラカン油田の各鉱区でも対応が遅れ、開発権の取得は実現できなかった。

このような紆余曲折を経て Vostok Energy が合併であるとはいえ、今回初めて石油ガス田の開発権を獲得できたことは、対口資源路線を一貫して進めてきた姿勢が結実したものであるが、裏返しして言えば、上流部門での中韓協力は進展していないのが実相である。ロシアが海外投資の抑制あるいは資源ナショナリズムに傾いている中で、Vostok Energy の成功は喜ばしいことであり、東シベリアへの石油資源開発が一層促進され、大規模な発展に繋がり、ESPO の早期実現と波及的に世界の石油需給の緩和につながれば、日本にとっても好都合である。

（ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一、同客員研究員 横地明宏）

[†] 8 月 2 日付、RIGZONE.com

モンゴル

2007 年上半期のモンゴルの主要マクロ経済指標は、前年同期よりも良好であり、この傾向は 7 月も持続している。製造業の生産額が堅調なことから、産業生産額は増加傾向を 7 カ月間継続している。国家財政収支も上半期、7 月ともに、黒字を継続している。インフレ率と為替レートは期間を通じ安定している。しかし貿易収支は 1、2 月を除いて、赤字を記録している。一方で、内外の市場における経済状況の改善と、主要輸出品の価格の上昇によって、モンゴルの外貨準備高は 7 月に初めて 10 億ドルに達した。外貨準備高は 1992 年においては、460 万ドルに過ぎなかった。

国家財政

上半期の国家財政収支は 979 億トゥグルグ、7 月は 223 億トゥグルグの黒字であった。国家財政収入は 7,371 億トゥグルグで、その内訳は租税収入が 77.9%、非税収入が 21.7%で、この他、資本収入が 0.3%、海外からの援助が 0.1%となっている。地方政府の財政収入は上半期に 697 億トゥグルグとなっており、当初の計画を 6.2%上回っている。

上半期の国家財政支出は 6,394 億トゥグルグとなっており、経常支出が 77.9%、資本支出が 12.7%、融資の純増が 4.9%となっている。支出を項目別に見ると、経済関連が 26.7%、社会保障及び福祉が 26.3%、公共サービスが 19.4%、教育が 17.3%、医療サービスが 8.2%となっている。

全国で 22 ある地方政府（県）のうち、オロホン、ウムネゴビ、ウランバートル、ドロノド、ダルハンウール、セレンゲの 6 県を除く 16 県は、国家予算から補助金を受けている。上半期にこれらの 16 県が受け取った補助金は総額 137 億トゥグルグで、地方政府の収入全体の 19.7%にあたる。また上半期における、上記の 6 県から国家予算への資金の移転は、113 億トゥグルグであった。

失業及び平均雇用給与

7 月末に、雇用サービス事務所に登録した失業者数は 32,200 人であった。そのうち 55.9%が女性であり、55.9%は就労経験を持っていない新規の就労希望者である。また 56.8%が 16～34 歳の若年層である。この数値はドロノド、ウブルハンガイ、ドロノゴビ、ダルハンウール、ゴビスメベル、ウムネゴビなどの県で高くなっている。また失業者の 66.8%が中等以上の教育を受けている。

2007 年の第 2 四半期に行われた無作為抽出調査によれば、この時点の全ての経済活動に携わる者の平均月給は 166,200 トゥグルグ（142.8 ドル）で、前年同期から 37,700 トゥグルグ（32.4 ドル）率にして 29.3%上昇している。これは 2000 年の第 4 四半期に比べ、2.7 倍の上昇となっている。一方で、同期間の消費者物価上昇率は 57.4%にと

どまっている。また雇用されている男性の平均給与は、女性の平均給与を 14.4%上回っている。また、金融サービス、鉱業、教育、公務、防衛、社会保障、運輸・倉庫、通信の各部門の平均給与は、他の部門よりも高く、全体の平均を上回っている。さらに、国有企業及び株式会社の雇用者の平均給与は相対的に高く、平均を上回っている。それぞれの平均月給は第2四半期で 190,100 トウグルグ (163.34 ドル)、170,100 トウグルグ (146.15 ドル) となっている。

法人登録によれば、モンゴル全体で上半期に 52,200 の法人が登録しており、このうち 58.5%の 30,867 が実態的な活動を行っている。全体の 68.1%がウランバートル登録しており、また活動実態のある法人の 60.2%がウランバートルに所在している。

産業部門

上半期の産業生産額は前年同期比 13.2%増となった。全ての主要部門の生産額が増加した。製造業の生産額が 29.2%と最も高い成長を示し、鉱業が 6.2%、エネルギー・水部門が 1.9%の伸びとなった。製造業の成長は、前年同期の 5.1 倍を記録した皮革加工・履物、同じく 2 倍となったタバコ製造などの部門の高い伸びによるものである。

工業製品の販売額は 1 兆 1,000 億トウグルグ (10 億ドル) で、そのうちの 64.8%が輸出向けであった。鉱業は引き続き主要な輸出部門で、輸出額は全体の 61.7%を占めた。上半期の石油の生産高は 313,000 バレルで、前年同期の 2.4 倍となった。さらに 7 月の生産高は 63,800 バレルであった。

(ERINA 調査研究部研究主任 エンクバヤル・シャグダル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	07年1-6月	2007年1Q	2Q	6月	7月
GDP成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	6.2	8.4	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	13.2	11.2	14.8	37.0	25.3
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	6.3	2.2	6.3	6.3	7.1
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	31.8	32.2	31.8	31.8	32.2
対ドル為替レート(トウグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,164	1,165	1,164	1,164	1,165
貿易収支(百万USDドル)	185.1	151.4	95.0	39.6	32.2	22.1	54.3	18.0	50.6
輸出(百万USDドル)	616	870	1,054	1,529	836	371	465	173	141
輸入(百万USDドル)	801	1,021	1,149	1,489	868	349	519	191	192
国家財政収支(十億トウグルグ)	61.9	16.4	60.4	124.5	97.9	72.7	25.2	49.3	22.3
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,822	9,693	4,682	2,385	2,297	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	4,271	2,199	2,072	660	652
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	181	47	134	52	-

(注) 為替レート、登録失業者数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

9月に発表された2007年第2四半期の実質GDP成長率(改定値)は、季節調整値で前期比1.8%増(年率7.4%)となり、前期の同0.9%を大きく上回った。これは市場予想などを上回る高い数字といえる。また7月に発表された一次速報値から0.1ポイントの上方改定となった。需要項目別に見ると最終消費支出は同1.1%、固定資本形成は同0.8%で、その内の機械設備投資が同3.4%と比較的高い伸びを持続した。一方、輸出はウォン高の進行にもかかわらず、同4.6%と前期を上回った。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で7月は前月比2.1%増となっている。失業率は季節調整値で7月に3.4%となっている。

為替レートは月中平均で、3月の1ドル=943ウォンから、7月には同918ウォンまでウォン高が進行している。しかしこうした為替の状況にも関わらず、輸出は概ね堅調な伸びを記録している。

大統領選に向けた与野党の動き

前号で紹介した、12月の大統領選挙に向けた政界の動きは、さらに激しさを増してきている。

まず盧武鉉政権の支持率低迷の中、優位に立っている保守野党・ハンナラ党陣営であるが、8月19日に行われた予備選挙の結果、李明博前ソウル市長が故朴正熙元大統領の長女の朴槿恵氏をおさえ、大統領候補に選出された。これは黨員投票では優位に立った朴氏を、李氏が世論調査による党外の支持で、僅差で振り切ったものである。過去の韓国の大統領選では、党内予備選挙で敗れた候補者が結果を不服として党を割るという行動が多く見られた。しかし今回、朴氏は選挙直後から保守側の政権奪回に向けて、李氏に対する協力を表明し、世論調査の結果でも、朴氏の支持率がほぼ李氏の支持率に上乘せされる結果となっており、ハンナラ党の優位は持続している。

一方、大統領に近い与党系陣営であるが、統一候補選出に向け、混迷が続いている。既報のように6月には与党ウリ党から集団脱党したグループと、金大中前大統領の流れを汲む民主党が合流し、「中道統合民主党」が結成された。8月にはさらに、ウリ党に残っていた勢力がこれに合流し、「大統領民主新党(民主新党)」が結成された。この結果ウリ党は消滅し、新党は国会の議席数でハンナラ党を上回り、与党勢力は第一党の座を回復した。しかしこうした動きには当然、「単なる看板の架け替えに過ぎない」という批判が出ている。

新党は9月3、4日に一般有権者と黨員を対象とする第一次予備選を行い、出馬表明をした9人の中から、ハンナラ党から移った孫鶴圭前京畿道知事、鄭東泳元統一相(元ウリ党代表)、盧武鉉政権の前首相の韓明叔氏、同じく元首相の李海瓚氏、盧大統領の

側近の柳時敏前保健福祉相の 5 人を、最終予備選候補者に選定した。同党の予備選は、9 月 15 日の済州道、蔚山市から 10 月 14 日のソウルまで各地で行われ、大統領候補が決定される。

しかし 8 月 28 日時点での世論調査では、ハンナラ党の李明博氏の支持率が 58.4%に
対し、与党系では 1 位の孫氏が 6.3%、2 位の鄭氏が 3.5%にとどまっており、圧倒的な
差がついている。また元々保守陣営出身の孫氏や、かつてはウリ党代表を務めながら現
在は盧大統領と距離を置く鄭氏と、大統領に近い他の 3 氏の間には政治的なスタンスに
大きな開きがあり、予備選挙後も波乱が予想される。

さらに旧民主党のグループは 8 月の大統合に反発しており、民主党を再結成し、新党
に対して「民主新党」の略称の使用中止を求める仮処分申請を行い、認められている。
民主党は議席数こそ少ないが、金大中前大統領の地盤である全羅道では依然として根強
い支持を集めており、こうした分裂は大統領選本選に向けた与党側のマイナス要因とい
える。

一方で、ハンナラ党側でも予備選の中で行われた暴露合戦によって、李候補の不明朗
な土地取引などのスキャンダルが表面化しており、本選挙まで現在の高支持率が維持で
きるかどうかは不透明といえる。いずれにせよ、12 月に向け激しい駆け引きが予想さ
れる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	06年7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	5月	6月	7月
国内総生産 (%)	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	1.2	0.9	0.9	1.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	1.1	1.1	1.3	1.1	-	-	-
固定資本形成 (%)	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	2.8	1.2	2.0	0.8	-	-	-
産業生産指数 (%)	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	0.5	2.7	0.7	4.4	1.0	1.9	2.1
失業率 (%)	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.4	3.2	3.3	3.4	3.3	3.4
貿易収支(百万USDドル)	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	6,228	10,350	6,038	6,970	2,239	3,212	3,127
輸出(百万USDドル)	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	82,713	87,394	84,707	93,016	31,045	32,017	30,358
輸入(百万USDドル)	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	80,216	79,905	82,206	87,698	29,756	28,455	29,245
為替レート(ウォン/USDドル)	1,251	1,192	1,144	1,024	955	955	938	939	929	927	928	918
生産者物価 (%)	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	3.1	2.0	1.8	2.6	2.5	2.7	2.4
消費者物価 (%)	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	2.2	2.0	2.4	2.3	2.5	2.5
株価指数(1980.1.4:100)	-	-	896	1,379	1,434	1,371	1,434	1,453	1,744	1,701	1,744	1,933

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

米朝会談の開催

2007年7月17日第6回六カ国協議に関する首席代表者会合の開幕に先立ち米国と北朝鮮間の会談が中国・北京で行われた。米国のヒル国務次官補と北朝鮮の金桂官外務次官が会場を変えながら、3時間半以上にわたり会談を行った。

第6回六カ国協議に関する首席代表者会合開催

2007年7月18日～20日、北京で第6回六カ国協議に関する首席代表者会合が開催された。この会議では、「初期段階の措置」について、北朝鮮が寧辺の核施設の活動停止を行い、IAEAが北朝鮮で活動を開始したことを評価し、全ての核計画の「一覧表」に関して一般的に議論した。また、「次の段階」の措置に関連して、その早期実施の必要性については認識の一致が見られた。しかし、「次の段階」終了の時間的目途についてはコンセンサスを得られず、「次の段階」の措置の詳細（「完全な申告」に何を含めるか、「無能力化」の態様等）については、作業部会で議論を行い、次回の六カ国協議でロードマップの作成を目指すこととなった。

次回の六カ国協議については、8月末までに「日朝国交正常化のための作業部会」を含むすべての作業部会を開催し、9月初めに第6回六カ国協議第2セッションを開催することに合意した。その後、可能な限り早期に北京で六者閣僚会合を開催することとなった。

第2回「日朝国交正常化のための作業部会」開催

2007年9月5日～6日、モンゴル・ウランバートルで第2回「日朝国交正常化のための作業部会」が6カ月ぶりに開催された。今回の会議では、前回とは異なり、初日の午前中に冒頭発言を終えた後、午後には「不幸な過去」の清算を含む国交正常化問題について議論を行い、二日目の午前中に拉致問題を含む日朝間の懸案事項を、午後に締めくくり発言を行う形式で議論が行われた。

今回の作業部会の成果について、日本の外務省は「今回の作業部会においては、拉致問題を始めとする日朝間の諸懸案の解決に向けた具体的な合意等は得られなかったものの、日朝双方は、本件作業部会においてお互いの関心事項について誠意を持って協議していくことを確認するとともに、今後、日朝平壤宣言に則り、日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決して国交正常化を早期に実現するため、双方が誠実に努力することとした。また、今後、このための具体的な行動につき協議し、実施していくことで一致した。」と表現し、具体的な成果はなかったものの、前回と比較すると良い雰囲気での会談が行われたことを示唆した。一方、北朝鮮は、作業部会終了後の記者会見で、金哲虎外務省副局長が、過去清算問題の協議について、「互いの立場を十分に表明した。

過去の協議よりも前進があった」と、拉致問題に関して、「問題は解決したという朝鮮側の立場を伝えた。日本側はまだ疑問点が残っていると主張した。双方の立場には差があるが、今後これをいかにして縮めていくか日本側と協議を続けていく」と話すなど、実質的な議論が行われたことを示唆した。

開城工業地区（開城工業団地）の現状

韓国・統一省の統計資料によると 2007 年 7 月 31 日現在、開城工業地区で働く北朝鮮の労働者は、15,958 人（内、工場労働者 13,330 人、支援・行政人員 487 人、建設労働者 2,141 人）である。また、7 月の工業地区の生産額は 1,490 万ドル（前年同月比約 2.7 倍）であった。

北朝鮮で洪水被害

『朝鮮新報』によれば、2007 年 8 月 7 日以降、連日降り続いた大雨により、江原道、平安南道、黄海北道、咸鏡南道をはじめとする各地で大きな被害が発生した。8 月 25 日現在、被害地域は平壤市、平安南道、黄海北道、黄海南道、咸鏡南道、江原道である。8 月 7～14 日までの地域別降水量は、平壤市 580 ミリ、平安南道・北倉郡 796 ミリ、徳川市 760 ミリ、平城市 766 ミリなどである。

人的被害は、北朝鮮側の集計をもとに、国連人道問題調整事務所が 8 月 25 日に発表した数値によれば、死亡者が 454 人、行方不明者が 156 人、負傷者が 4,351 人等である。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)